

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：和東町

プロジェクト名	子育て世代から高齢者世代まで全世代にやさしいまちづくりプロジェクト	実施期間	平成30年度	テーマ	少子・高齢化	新規・継続の区分	新規
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本町の高齢化率は40%台と、平成25年度の京都府の高齢化率25%を遥かに凌いでおり、今後も過疎・高齢化が進んでいくことが懸念される。過疎・高齢化を食い止めるため、自立再生するための取組を住民と一体となって一層推進していく必要がある。</p> <p>本町において少子高齢化の最大の理由は子育て世代の流出であるため、和東町出身者が町内に定住できる環境を整備していくとともに移住者の受入れによる地域の活性化を図る必要がある。地域住民が定住できる環境は移住者にとっても魅力ある地域であるため、豊かな自然環境に囲まれた環境を活かしつつ生活上の利便性を高めていく取り組みを行う。</p> <p>中でも、移住者の受入れにはきつかけとなる支援制度、定住促進には交通上の利便性を高めることが喫緊の課題となっている。</p> <p>また、移住促進・定住促進両方に共通する課題として保育環境の充実・向上が不可欠となっている。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 茶の繁忙期に合わせた多くの季節労働者に移住をつなげるための方策を検討する ・ 近隣市町村と町内を結ぶコミュニティバスを走行させることにより、自家用車以外の交通手段を整備する。 ・ 高齢者の社会参加を促進し、全世代が健康に活躍できる環境を整備する。 ・ 保育園での英会話授業を通じて特色ある教育を実施し、移住者の受入れにつなげる。 ・ 保育園児の送迎バスを運行し、安全に園児の送迎ができる環境を確保し、子育てを支援する。 ・ 子どもの遊ぶ場を整備することで、子育てしやすいまちづくりを目指す。 						
	総事業費（千円）	14,651	本年度事業費（千円）	14,651	交付金額（千円）	7,011	
プロジェクトを構成する事業の平成30年度事業実績（出来高数値等）							
事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）			
市町村 実施事業	移住促進事業	交付対象事業	季節労働者の移住を進めるため、意見交換を行う	閑散期の有効な人材活用及び雇用機会の確保について、同じ課題を有する京丹後市の観光関連事業者と意見交換を行った コミュニティバス利用者数：1,485人			
	生活交通網整備推進事業	交付対象事業	町内の交通不便地を通るコミュニティバスの運営に係る協議会負担金				
	高齢者社会参加促進事業	交付対象事業	高齢者の社会参加を促進するため、見守り活動を行うとともに、外出支援等を行う	病院や福祉施設への送迎をボランティアが行い、在宅介護を行っている人に対して衛生用品の購入補助を行うなど、介護環境の整備促進を図った			
	保育園バス運行事業	交付対象事業	保育園児の送迎バス運行に係る委託	送迎バスの運行により、園児の安全な送迎を実現するとともに子育ての負担軽減を図った			
住民 協働 事業	まごころふれあいサロン事業	交付対象事業	和東町社会福祉協議会が実施する事業に対して補助	高齢者が地域に参加し住民同士の交流を図る場を設けた。ボランティアを含めて多くの住民が参加した。 参加者数：2,860名			
	異文化交流体験事業	交付対象事業	多様な文化の理解・受入れ等を目指して保育園で英会話教育を実施	保育園児向けの英会話授業を行うことで、特色ある教育を実践し子育て環境の充実を図った。			
	子ども遊戯環境整備推進事業	交付対象事業	地域内の子どもが遊ぶ場を整備し、子どもや親同士の交流を促し、地域で子どもを育てる環境を整備	老朽化した遊具等を整備し、子どもたちの安心安全に遊べる環境を整備することで、子育て環境の向上を図った			
住民が 取り組む 事業		交付対象事業					

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成30年度分）

団体名：和東町

成果指標①	成果指標の目標数値	■ 移住者数 H30 12人		成果指標の実績値 (31年3月31日時点)	7人
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	移住者は一定数いたものの、提供できる住居の不足等が響き目標値に届かなかった。 空き家の有効活用等と組合せながら移住者の受入促進に取り組んでいく	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標②	成果指標の目標数値	■ 0～5歳の人数 H29 94人 → H30 100人		成果指標の実績値 (31年3月31日時点)	90人
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	自然減、社会減ともに進行を止められなかった。医療費の無償化や保育環境の整備等に力を入れることにより、転出を防ぐとともに同年齢層を連れた移住者の受入に取り組む	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果 ※未達成の場合も効果を記載すること	※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価	関連事業との連携効果				
	府と市町村等との連携に資する成果	・人口減少や公共交通機関の確保といった同じ課題を有する相楽東部3町村と京都府で協働してコミュニティバスを運行することで、地域住民の移動手段の確保につながった			
	住民の自治意識を高める成果	・ふれあいサロンを通じて地域住民同士の交流が図られ、高齢者の生きがいづくりにつながった			
	リーディング・モデル成果				
	広域的波及成果				
	行財政改革に資する成果				
	その他の成果				

(記載要領)

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは◎、目標数値の近似値であるときは○、目標数値を下回ったときは△、判断できないときは―を記載すること。